

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

ソニーグループ 6758

◇人材と事業の多様性を強みとする日本を代表するグローバル企業

スズキ 7269

◇四輪車や二輪車を中心とした自動車メーカー

SOSiLA物流リート投資法人 2979

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2023年12月の現金給与1.0%増、実質賃金1.9%減

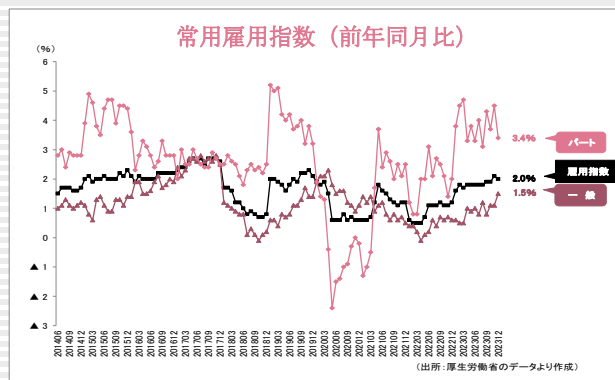
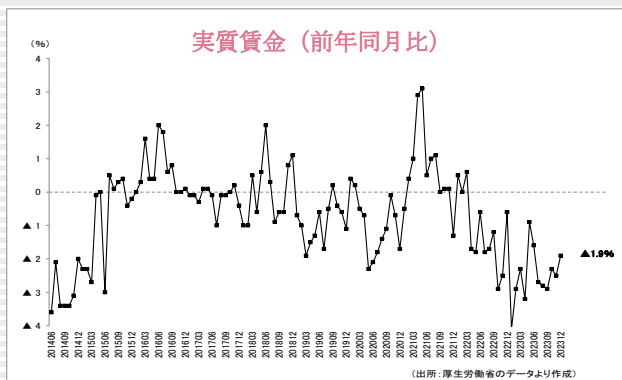
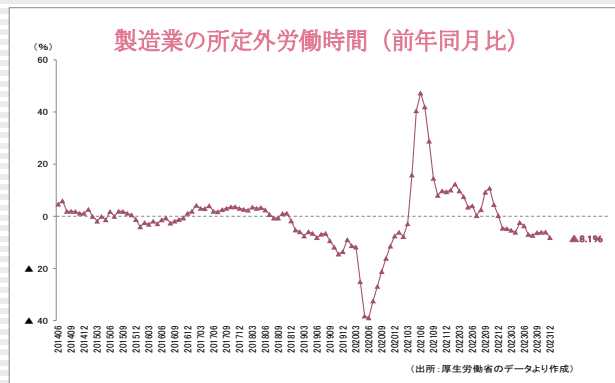
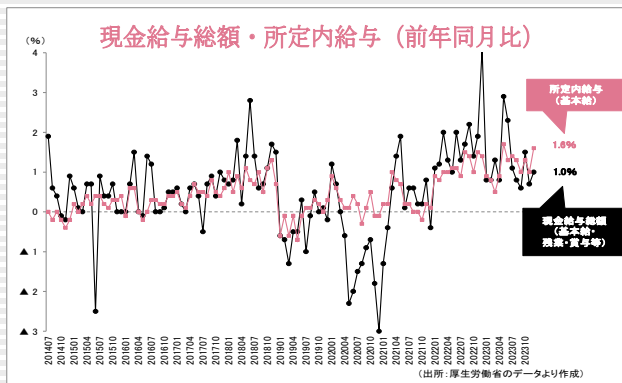
厚生労働省が発表した2023年12月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.0%増の57万3313円となり、24ヶ月連続で増加した。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与は前年同月比1.6%増の25万3116円。残業代などを示す所定外給与は同0.7%減、賞与(ボーナス)などの特別に支払われた給与は同0.5%増となった。

一方、現金給与総額から物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年同月比1.9%減と21ヶ月連続のマイナスだった。消費者物価指数(持家の帰属家賃

を除く総合)が同3.0%上昇と、消費者物価指数の伸びが、名目賃金にあたる現金給与総額の伸びを上回ったことが影響したとみられる。同時に発表された令和5年分の毎月勤労統計調査結果速報の実質賃金は、前年比2.5%減と2年連続してマイナスとなった。

製造業の所定外労働時間は前年同月比8.1%減。常用雇用指数(継続して雇われている労働者の数を指数化したもの)は前年同月比2.0%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同1.5%増、パートタイム労働者は同3.4%増だった。



焦点

当社取扱投資信託
トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2024年2月21日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	米国NASDAQオープン Bコース	野村	71.30	2.79	20.78
2	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	66.73	4.06	12.91
3	中欧株式ファンド	カレラ	66.21	1.91	24.14
4	日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	三井住友DS	61.36	3.19	14.52
5	HSBC インドオープン	HSBC	45.13	3.16	11.22
6	米国NASDAQオープン Aコース	野村	44.89	1.89	20.20
7	カレラ成長日本列島株式ファンド	カレラ	44.51	1.96	16.84
8	大和のストックインデックスファンド225	大和	41.53	2.09	14.81
9	野村の株式インデックス 225	野村	41.29	2.08	14.79
10	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	41.22	2.93	11.61
11	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	39.01	2.94	11.76
12	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	36.64	1.83	15.19
13	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友DS	35.84	2.22	12.97
14	日本製鉄グループ株式オープン	AM-One	35.52	2.10	18.24
15	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	35.35	2.31	11.68
16	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	35.29	2.21	13.10
17	ブラジル株式ファンド	カレラ	35.27	1.32	20.50
18	大和 アクティブ・ニッポン	大和	35.10	1.96	13.02
19	イタリア株式ファンド	カレラ	34.88	2.01	15.08
20	新経済大国日本	大和	34.19	1.90	13.79
21	メキシコ株式ファンド	カレラ	33.59	1.75	17.22
22	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	32.88	1.70	18.97
23	HSBC ブラジル オープン	HSBC	32.39	0.97	25.27
24	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	32.33	1.72	17.02
25	カレラ 改日本株式ファンド	カレラ	31.04	1.72	16.33
26	ノムラ日本株戦略ファンド	野村	30.95	1.99	11.90
27	デジタル情報通信革命	大和	29.85	1.57	14.74
28	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	29.33	2.30	10.61
29	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	28.90	2.03	11.92
30	損保ジャパン・グリーン・オープン	SOMPO	28.53	2.52	10.33

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がり

をしたかの総合収益率です。

<現在の基準価額-評価開始時点の基準価額>÷評価

開始時点の基準価額>

基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る

指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれて

いるとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・

ブレを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意

味します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク

(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.709%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

ソニーグループ

6758



- 発行済株式数 1,261,231千株
- 株価(2024/2/20) 13,315円
- E P S - 円
- P E R (連) - 倍
- 高値(2024/1/23) 14,915円
- 安値(2023/1/4) 10,035円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
22/3	9,921,513	1,202,339	1,117,503	882,178	711.84	65.00
23/3	11,539,837	1,208,206	1,180,313	937,126	758.38	75.00
24/3予	12,300,000	1,180,000	1,190,000	920,000	-	85.00

◇人材と事業の多様性を強みとする日本を代表するグローバル企業

同社は人材と事業の多様性を強みとする日本を代表するグローバル企業である。「人のやらないことをやる」というチャレンジ精神を大切に、画期的な製品を生み出しながら、半導体や音楽、金融、映画、ゲームを始めとする多くの分野に進出し、事業を拡大しており、現在は6つの事業を展開している。

売上高の3分の1を占めるゲーム&ネットワークサービスは、世界有数のゲームエコシステムとして確立している。

音楽は、同社のエンタテインメント事業の先駆けで、音楽出版では世界1位(2022年、出所:Music&Copyright)、音楽制作では世界2位(2022年、出所:IFPI)を誇る。

映画は、独立系スタジオとして固有の地位を確立しており、大ヒットした映画作品をはじめ優良コンテンツIPを保有。

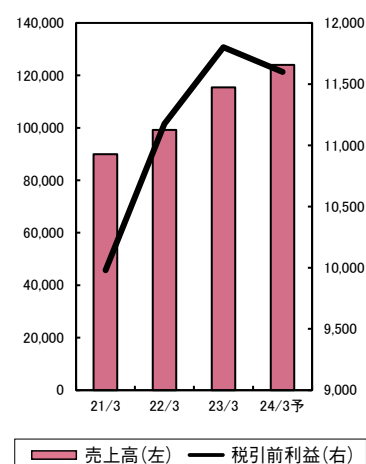
同社の祖業であるエンタテインメント・テクノロジー&サービスでは、映像・音・通信に関する差異化された技術を背景に高付加価値化を実現している。

イメージング&センシング・ソリューションにおいては、CMOSイメージセンサーにかかわる技術力を背景に高付加価値商品を展開し高いシェアを獲得。

金融は、顧客一人ひとりに合わせた事業展開により、日本国内で確固たる地位を築いた安定収益事業となっている。

第4次中期経営計画(2021年度~2023年度)のKPIである3年間累計の調整後EBITDAは、経営数値目標である4.3兆円に対し、5.1兆円(2023年11月9日現在)となることを見込む。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

スズキ 7269

●発行済株式数 491,146千株
●株価(2024/2/20) 6,579円
●P E R (連) 13.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	3,568,380	191,460	262,917	160,345	330.20	91.00
23/3	4,641,644	350,551	382,807	221,107	455.21	100.00
24/3予	5,200,000	430,000	450,000	240,000	496.27	110.00

◇四輪車や二輪車を中心とした自動車メーカー

同社は四輪車や二輪車を中心とした自動車メーカーで、四輪車事業、二輪車事業、マリン事業、福祉機器・産業機器事業という4つの領域で展開している。

四輪車事業では、軽自動車の開発を通じて培ってきた小さなクルマづくりの技術を活かしたコンパクトカーを製造。狭い街路の多い都市を快適に運転できる走行性はもちろん、低燃費でCO₂の排出量が少ない環境性能の面でも高く評価されている。

二輪車事業においては、50ccスクーターからビッグバイクまで、幅広いカテゴリーをラインアップしている。

マリン事業は二輪車、四輪車に次ぐ事業で、ブランドスローガン「The Ultimate Outboard Motor」のもと、世界の船外機ブランドを目指している。

福祉機器・産業機器事業では、二輪車・四輪車の開発で培った技術を応用し、多角的な領域でも事業を展開。セニアカー（ハンドル形電動車いす）を中心とした福祉機器、超音波技術を用いた各種産業機器などを製造している。

アジアを中心に世界12ヶ国で四輪シェア1位（2023年3月期実績、スズキ調べ）を誇り、特にインドでは乗用車市場が急成長を遂げており、市場拡大に合わせ、既存の2工場に加え2017年2月に新たにグジャラート工場を開設し、盤石な体制を整えつつある。

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画では、経営目標値として連結売上高4.8兆円、営業利益率5.5%などを掲げている。

SOSiLA物流リート投資法人 2979

●発行済口数 727,500口
●株価(2024/2/20) 113,000円
●P E R 23.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/11	4,336	2,041	1,818	1,817	2,497	2,830
24/5予	4,249	1,973	1,743	1,742	2,394	2,765
24/11予	4,307	1,984	1,764	1,763	2,425	2,765

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

住友商事をスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、消費地近接型物流施設を中心とする物流不動産およびインダストリアル不動産（データセンター、通信施設、研究施設、工場、資材・車輛ヤード及び空港・港湾関連施設等）を投資対象とする。

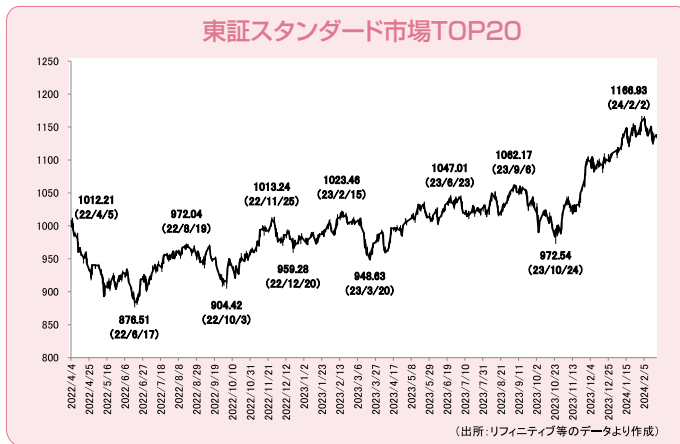
2023年11月30日現在の保有物件は17件、取得総額1,425億円で、投資対象エリアは関東エリアが65.5%、関西エリアが33.7%を占めており、主な物件はSOSiLA横浜港北（準共有持分80%、神奈川県）やSOSiLA海老名（神奈川県）、SOSiLA西淀川（大阪府）などである。

2024年5月期および2024年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに2,765円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国のハイテク株高や円安・ドル高の進行による海外投資家の買い、新NISA開始などを背景に、日経平均株価が史上最高値に接近する動きとなり、投資家心理が一段と上向き、東証スタンダードTOP20も小幅上昇した。個別では、2024年3月期第3四半期（2023年4～12月）の連結純利益が前年同期比25.5%増だったと発表した住信SBIネット銀行や、2024年3月期の単体業績予想を上方修正したセリア、2024年3月期の連結営業利益が845億円の黒字になる見込みだと発表したアコム、2024年3月期の連結営業利益が121億円の黒字になる見込みだと発表した上村工業、通期業績予想の上方修正と増配予想を発表した三菱ロジスネクストなどが上昇。半面、2024年12月期の連結営業利益が前期比11.5%減になる見込みだと発表したナカニシや、2024年12月期の連結純利益が前期比31.1%減の196億円を見込むユニバーサルエンターテインメントなどは下落した。

主な指数	1/18終値	2/19終値	騰落率
日経平均株価	35,466.17	38,470.38	8.5%
東証スタンダード市場TOP20	1,125.06	1,137.97	1.1%



(出所：リフィニティブ等のデータより作成)

● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/18 終値	2/19 終値	騰落率 %	概算時価総額 2/19 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,700	6,910	3.1%	9,188	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,636	2,963	12.4%	2,247	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
17アイド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,021	1,000	-2.1%	1,317	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,661	1,704	2.6%	1,186	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
大正製薬ホールディングス 4581	医薬品	100	8,602	8,593	-0.1%	7,316	OTC医薬品のリーディングカンパニーで、リポビタンD、パブロン、リアップをはじめ多くのカテゴリートップシェア製品を持つ
日本オラクル 4716	通信	100	11,770	11,585	-1.6%	14,862	国内を拠点とした情報システム構築のためのソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,550	11,680	10.7%	2,308	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,680	3,575	-2.9%	3,443	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,140	1,890	-11.7%	1,516	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,694	2,837	5.3%	1,337	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	7,740	7,400	-4.4%	2,899	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,373	1,463	6.6%	1,561	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	1,538	1,800	17.0%	2,714	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	939	914	-2.7%	1,769	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	4,950	5,080	2.6%	2,212	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,050	4,025	-0.6%	3,294	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,509	2,214	-11.8%	2,087	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,850	1,828	-1.2%	2,194	建設関連（セメント、生コン等）、エネルギー生活関連（石油、LPガス等）、情報システム関連（システム開発・ネットワーク構築等）などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	360.1	404.3	12.3%	6,334	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,630	3,520	-3.0%	1,733	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

* 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション（3254）と上村工業（4966）、三菱ロジスネクスト（7105）、住信SBIネット銀行（7163）の4銘柄を追加、ウエストホールディングス（1407）とアンビスホールディングス（7071）、イオン北海道（7512）の3銘柄を除外。

ファイナンスメモ

2024年2月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
5858	東G	STG	150,000	160,500	46,000	3/5-3/11	3/21
142A	東G	ジンジブ	200,000	150,000	52,500	3/6-3/12	3/22
143A	東G	イシン	240,000	250,000	73,500	3/6-3/12	3/25
141A	東G	トライアルホールディングス	21,200,000	1,653,100	3,427,900	*1 3/4-3/15	*2 3/21~3/26
145A	東G	L is B	800,000	654,500	218,100	3/8-3/13	3/26
147A	東G	ソラコム	4,733,800	6,071,500	1,620,700	3/7-3/13	3/26
148A	東G	ハッチ・ワーク	161,900	141,400	45,400	3/8-3/14	3/26
150A	東G	JSH	850,000	—	127,500	3/8-3/14	3/26
146A	東S	コロンビア・ワークス	833,400	80,100	137,000	3/8-3/14	3/27
149A	東G	シンカ	467,000	153,000	93,000	3/11-3/15	3/27
151A	東G	ダイブ	365,000	250,000	92,200	3/11-3/15	3/27

*東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

*1 上場予定日の確定に合わせて更新されます。 *2 2024年3月21日から3月26日のいずれかの日(上場日の4営業日前までに決定予定)

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1882	東P	東亜道路工業	2024/3/31	1→5	7080	東G	スポーツフィールド	2024/3/31	1→2
1885	東P-札証	東亜建設工業	2024/3/31	1→4	7269	東P	スズキ	2024/3/31	1→4
1948	東S	弘電社	2024/3/31	1→5	7299	東S	フジオーセックス	2024/3/31	1→5
1951	東P	エクシオグループ	2024/3/31	1→2	7417	東S-福証	南陽	2024/3/31	1→2
1975	東P	朝日工業社	2024/3/31	1→2	7464	東S	セフテック	2024/3/31	1→4
2173	東G	博展	2024/3/31	1→2	7476	東P	アズワン	2024/3/31	1→2
2221	東S	岩塚製菓	2024/3/31	1→2	7687	東G	ミクリード	2024/3/31	1→3
2226	東S	湖池屋	2024/3/31	1→2	7734	東P	理研計器	2024/3/31	1→2
2801	東P	キッコーマン	2024/3/31	1→5	8052	東P	椿本興業	2024/3/31	1→3
3443	東P	川田テクノロジーズ	2024/3/31	1→3	8136	東P	サンリオ	2024/3/31	1→3
3771	東P	システムリサーチ	2024/3/31	1→2	8255	東P	アクシアルリテイリング	2024/3/31	1→4
4114	東P	日本触媒	2024/3/31	1→4	8425	東P	みずほリース	2024/3/31	1→5
4203	東P	住友ベークライト	2024/3/31	1→2	8630	東P	SOMPO ホールディングス	2024/3/31	1→3
4403	東P	日油	2024/3/31	1→3	9020	東P	東日本旅客鉄道	2024/3/31	1→3
4543	東P	テルモ	2024/3/31	1→2	9021	東P	西日本旅客鉄道	2024/3/31	1→2
4768	東P	大塚商会	2024/3/31	1→2	9107	東P	川崎汽船	2024/3/31	1→3
4816	東S	東映アニメーション	2024/3/31	1→5	9223	東G-名N	ASNOVA	2024/3/31	1→2
4901	東P	富士フイルムホールディングス	2024/3/31	1→3	9268	東S	オブティマスグループ	2024/3/31	1→4
4923	東P	コタ	2024/3/31	1→1.1	9605	東P	東映	2024/3/31	1→5
5331	東P-名P	ノリタケカンパニーリミテド	2024/3/31	1→2	9616	東P	共立メンテナンス	2024/3/31	1→2
5352	東P-福証	黒崎播磨	2024/3/31	1→4	9780	東S	ハリマビシステム	2024/3/31	1→5
5659	東P	日本精線	2024/3/31	1→5	9960	東P	東テク	2024/3/31	1→3
6254	東P	野村マイクロ・サイエンス	2024/3/31	1→4	9876	東R	大和証券オフィス投資法人	2024/5/31	1→2
6524	東S	湖北工業	2024/3/31	1→3	7740	東P	タムロン	2024/6/30	1→2
6702	東P-名P	富士通	2024/3/31	1→10	9260	東P	西本 Wismettac ホールディングス	2024/6/30	1→3
6869	東P	シスメックス	2024/3/31	1→3					
7011	東P-名P-福証-札証	三菱重工業	2024/3/31	1→10					

*東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、名P…「プレミア市場」、名N…「ネクスト市場」、東R…「東証REIT」、福証…「福岡証券市場」、札証…「札幌証券市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	100万円以下の場合
50万円超……………	300万円以下の場合
100万円超……………	500万円以下の場合
300万円超……………	1,000万円以下の場合
500万円超……………	3,000万円以下の場合
1,000万円超……………	5,000万円以下の場合
3,000万円超……………	1億円以下の場合
5,000万円超……………	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いとなります。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご確認ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。


※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。



設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

航空宇宙戦略 グローバルファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している航空宇宙関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。